

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 41

事務事業名	地域防災推進事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	楠本 晃士	内線	217

基本目標		安全・安心なまち
政策	030101	災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

会計	1		
款	9	消防費	
項	1	消防費	
目	4	災害対策費	
事業コード	040000		

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市民		
意図 対象をどのような状態にしたいか	災害時、市民の生命財産を守るため、防災体制を整備する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	○自主防災組織数を増加させるため啓発活動及び組織結成後の訓練実施の呼びかけ。 ○非常食を市で常時6,000食分の備蓄を行う。 ○防災対策機器の維持管理の実施。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法
根拠法令、要綱等	災害対策基本法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 自主防災組織数	計画値	137	137	137	137	
		実績値	76	82	85		
		達成度	55.5%	59.9%	62.0%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 自主防災組織結成数(毎年度)	計画値	10	10	10	10	
		実績値	5	6	2		
		達成度	%	50.0%	60.0%	20.0%	
	② 自主防災組織訓練実施	計画値	20	30	30	30	
		実績値	31	53	37		
		達成度	%	155.0%	176.7%	123.3%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	7,516	6,558	11,670	14,598	22,614	15,411	15,411	0
国庫支出金								
県支出金	421	461						
地方債								
その他								
一般財源	7,095	6,097	11,670	14,598	22,614	15,411	15,411	
② 人件費(千円)	9,194	8,870	9,642	9,635	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.03	1.03	1.03	1.03	市総合防災訓練	市総合防災訓練	市総合防災訓練	
時間外勤務(時間)	273	312	356	240				
嘱託等人数(人)	0.25	0.25	0.90	0.90				
フルコスト(①+②千円)	16,710	15,428	21,312	24,233				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	自主防災組織の結成については、地区懇談会時や町内会長会等で要請するとともに、各地区での説明会でも自主防災組織の結成の呼びかけを行っている。 自主防災組織の結成の重要性を説明し、その後の訓練実施を呼びかける。
事業が抱える問題・課題等	自主防災組織の結成促進や訓練の充実。 災害対策本部の機能は耐震基準を満たしていない本庁舎に付随しているため、有事の際、すべての機能が停止するリスクが高い。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

地域防災力の充実や自主防災組織の結成促進を図るには、これ以上の削減はできない。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	結成後の訓練促進を図るため、訓練資材の購入を行う。 今年度から毎年、市の総合防災訓練を実施。自主防災組織への参加を呼び掛ける。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。